



### 再エネ導入拡大

### 1 アクションプランについて

- 2021年12月に策定した「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」に基づく、行動計画
- 各取組を関係者が共有し、実践することにより、再生可能エネルギーの飛躍的な推進を図る

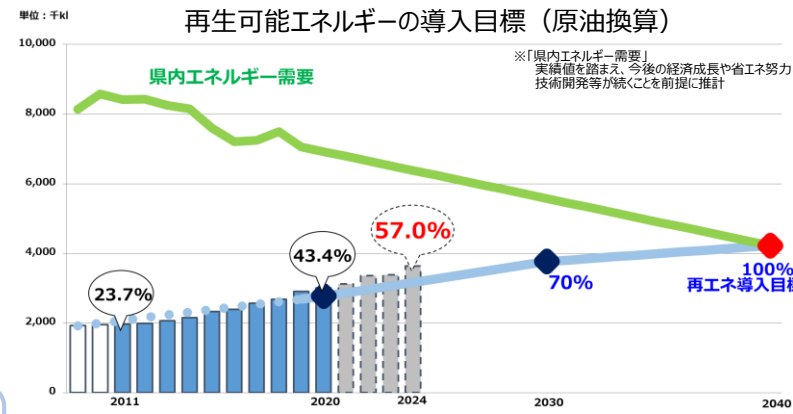
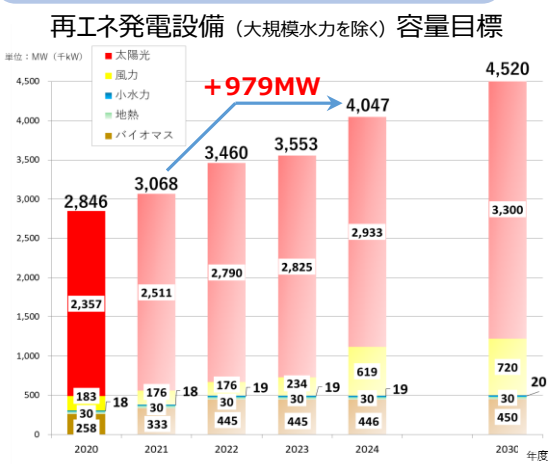
### 2 第4期アクションプランの目標

#### 再エネ導入目標

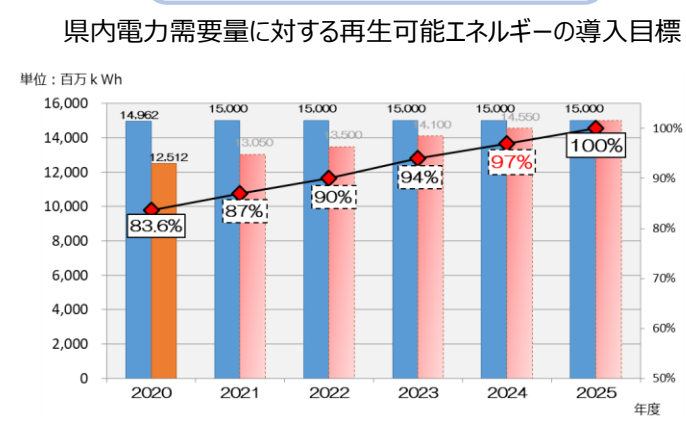
- 県内エネルギー需要に対する再エネの導入目標  
**<2024年度：57.0%>**

推進ビジョンの導入目標  
2030年度：70%  
2040年頃：100%

- 県内再エネ（大規模水力を除く）の出力増加量（2022～2024年度）  
**<+979MW>**



- 県内電力需要量に対する再エネの導入目標  
**<2024年度：97%>**



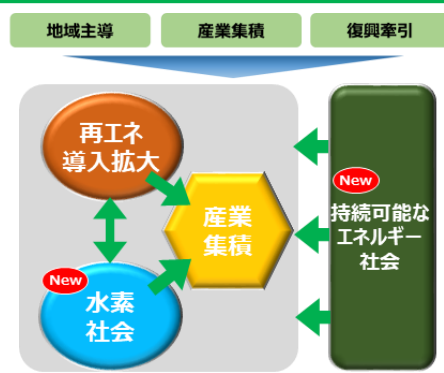
#### 産業集積に向けた目標

- 再エネ・水素関連産業の工場立地件数（累計） **104件** ← 2020年：68件
- 再エネ・水素関連産業育成・集積支援機関による成約件数（累計） **183件** ← 2020年度：57件
- 再エネ・水素関連産業育成・集積関連産学官共同研究（累計） **983件** ← 2020年度：575件

中長期目標：幅広い分野における国内外の企業や世界最先端の研究機関が立地する一大産業集積地の実現

### 3 取組の柱

復興理念：原子力に依存しない安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり



第3期アクションプランで3つの取組の柱として、「地域主導」、「産業集積」、「復興牽引」を掲げていた。

2021年12月に策定した「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」で、これらの取組を含めて、「再生可能エネルギーの導入拡大」「再生可能エネルギー関連産業集積」「持続可能なエネルギー社会の構築」「水素社会実現」の4つの取組の柱として、整理を行っている。

### 4 再エネ導入拡大

太陽光発電	風力発電	小水力発電	地熱発電	バイオマス発電	熱利用
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電（蓄電設備含む）の支援継続</li> <li>PPAなどの自己所有によらない多様な設置方法の普及啓発</li> <li>民生業務用・産業用太陽光発電（自家消費型）の導入促進</li> <li>公共施設・公有地等、最大限の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>阿武隈山地・沿岸部の共用送電線へ連系する風力発電への支援及び導入を推進</li> <li>漁業との共生を前提に、本県沖での洋上風力の活用に向けた関係者との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や県内事業者等の地域が主体となった小水力発電について、事業化を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地熱発電の理解、活用推進</li> <li>地熱バイナリー発電の導入支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマス発電や熱利用促進のための燃料供給や事業化支援</li> <li>バイオマスを活用した熱電併給システムの導入推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅や施設等におけるバイオマス熱利用設備の導入推進</li> <li>ヒートポンプによる地中熱等の有効活用</li> </ul>

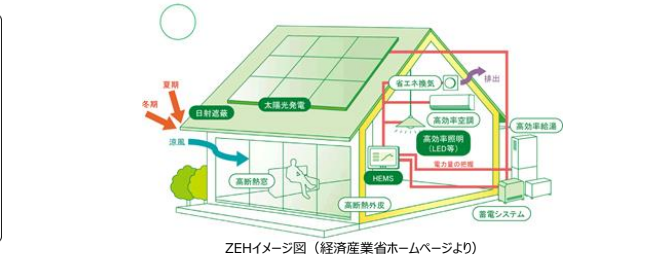
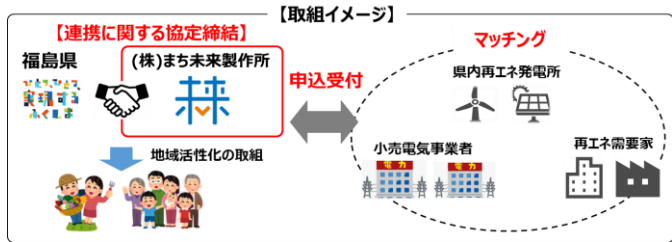
### 5 産業集積

- ・エネルギー・エージェンシーふくしまによる県内企業への伴走支援
- ・福島再生可能エネルギー研究所との連携による研究開発
- ・福島発の新技術の実用化・事業化に向けた支援
- ・ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催
- ・再エネ先進地との海外連携交流
- ・風力分野等のオペレーション＆メンテナンス人材育成
- ・県内企業の新規参入や事業拡大に向けた機運醸成
- ・金融と連携した中小企業の脱炭素化の推進



### 6 持続可能なエネルギー社会

- ・**県産再エネ利活用拡大事業**  
県内の発電事業者、小売電気事業者、電力需要家を結びつけ、県産再エネの県内における利活用拡大等の推進を図る。
- ・**ネット・ゼロ・エネルギーハウス事業**  
家庭における地球温暖化対策を促進するため、ZEH導入に要する経費の一部を補助するとともに、導入促進のためのPRを行う。



### 7 水素社会

- ・2024年度までの定置式水素ステーション整備目標：8基
- ・物流の脱炭素化等を目指し、開発が進められている小型燃料電池トラックの県内における導入に向けた支援を実施。
- ・福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）の敷地内で行われる大型の水素ステーションに関する研究開発との連携も見据えつつ、県内における大型燃料電池トラックの導入を目指す。
- ・電化が困難な高温域での熱利用の脱炭素化に向け、企業等による水素の熱利用設備の開発や実証、導入を支援

